



平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月11日

上場会社名 (株)地域新聞社 上場取引所 東
 コード番号 2164 URL <http://www.chiikinews.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)近間之文
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部本部長兼 経営管理部部長 (氏名)宮本浩二 (TEL) 047-480-3255
 定時株主総会開催予定日 平成25年11月28日 配当支払開始予定日 平成25年11月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の業績(平成24年9月1日~平成25年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	2,837	8.0	136	9.1	137	9.1	73	28.7
24年8月期	2,626	10.4	125	158.5	125	156.1	57	128.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	39.93	—	9.3	10.0	4.8
24年8月期	31.02	—	7.8	10.2	4.8

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	1,445	821	56.8	445.42
24年8月期	1,301	758	58.3	411.51

(参考) 自己資本 25年8月期 821百万円 24年8月期 758百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	115	△133	△26	610
24年8月期	141	△220	△19	655

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期		0.00		6.00	6.00	11	19.3	1.5
25年8月期		0.00		10.00	10.00	18	25.0	2.3
26年8月期(予想)		0.00		10.50	10.50		24.8	

3. 平成26年8月期の業績予想(平成25年9月1日~平成26年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,446	5.9	76	35.3	76	35.4	40	25.2	21.70
通期	2,931	3.3	150	9.7	150	9.5	78	6.1	42.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料13ページ「3. 財務諸表、(5) 財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年8月期	1,843,800 株	24年8月期	1,843,800 株
25年8月期	77 株	24年8月期	77 株
25年8月期	1,843,723 株	24年8月期	1,843,723 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

●この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、新政権の経済政策及び金融政策への期待感から円高の是正により輸出が持ち直し、株価水準も回復の兆しを見せるなど、大手企業を中心に収益改善の傾向が見られます。しかし海外景気の下振れリスクなどによる先行き不透明感から個人消費及び国内実体経済には勢いは感じられておりません。

当社の属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、紙媒体だけでなくインターネット広告との価格競争が恒常化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は基盤事業である新聞等発行事業においては、平成25年4月発行号よりタイトルロゴのリニューアルを始めとして紙面の全面的な改善に取り組み、読者の方に魅力のある紙面に変更してまいりました。さらに既存の地域新聞（フリーペーパー）だけでなくフリーマガジンの発行やとりわけ地域情報コミュニティサイト「チイコミ」でのWeb媒体顧客の新規獲得に注力してまいりました。平成24年11月に埼玉県内で新規創刊した2版（春日部中央版、春日部東版）においては、引き続き配布エリアと掲載広告主の拡大に注力しております。

また、折込チラシ配布事業においては、全国紙購読率が低迷する中、当社の得意とする地域に密着した配布形態が広告主様のニーズに合致し、引き合いが増加しました。

これらの施策の結果、折込チラシ配布事業においては、既存の広告主様への継続的な販売が増加するとともに、新規取引顧客を拡大することができたため、その結果として、売上高の拡大を図ることができました。

利益につきましては、売上高の増加が売上原価・販売費及び一般管理費の伸びを吸収したことにより、売上総利益・営業利益・経常利益・当期純利益ともに、前事業年度を上回りました。

以上の結果、当事業年度における売上高は2,837,308千円（前年同期比8.0%増）、経常利益は137,163千円（前年同期比9.1%増）、当期純利益は73,621千円（前年同期比28.7%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、大手企業を中心に収益改善の傾向が見られますが、平成26年4月から引き上げられる消費税を背景として、回復の動きに足踏みがみられるため、雇用情勢が悪化し、個人消費が停滞する中で、厳しい状況が続くと判断しております。

当社の次期においては、主力事業である新聞等発行事業では、既存の2県54エリア（版）に加え、首都圏での新規エリアへ積極的に新規出店を行い、事業の拡大を図ってまいります。同時に、Web事業においては、平成25年9月にリニューアルオープンした地域情報コミュニティサイト（「チイコミ」）を、紙面とWebの連携により、認知度及び広告効果の拡大に努めてまいります。そして、紙面とWebとのクロスメディア化により、競合他社との差別化を図り、付加価値の高い広告を提供することにより、顧客満足度を高め、売上高の拡大を図ってまいります。また、中期的な経営目標である売上高30億円、経常利益3億円を実現するために、システム化による事業活動の最適化を推進し、生産性の向上に取り組んでまいります。

以上より、次期の業績につきましては、売上高2,931,776千円（前年同期比3.3%増）、経常利益150,161千円（前年同期比9.7%増）、当期純利益78,083千円（前年同期比6.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

A. 資産

総資産は、前事業年度に比べ144,275千円増加し1,445,579千円（前年同期比11.1%増）となりました。これは、主に現金及び預金が55,047千円、売掛金が38,835千円増加したことによるものであります。

B. 負債

流動負債は、前事業年度に比べ53,433千円増加し466,076千円（前年同期比12.9%増）となりました。これは、主に未払金が62,962千円増加しましたが、賞与引当金が18,571千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ28,282千円増加し158,219千円（前年同期比21.8%増）となりました。これは、リース債務が20,591千円増加したことによるものであります。

C. 純資産

純資産は、前事業年度に比べ62,559千円増加し821,282千円（前年同期比8.2%増）となりました。これは、当期純利益の計上により73,621千円増加しましたが、配当金の支払いにより利益剰余金が11,062千円減少したことによるものであります。

1株当たり純資産は、445円42銭となりました。

また、自己資本比率は、前事業年度に比べ1.5ポイント減少し、56.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税引前当期純利益の125,391千円に加え、定期預金の払戻による収入200,000千円、未払金の増加額64,243千円、減価償却費が33,688千円等がありましたが、定期預金の預入による支出300,000千円や売上債権の増加38,927千円、訴訟関連損失の支払額17,000千円、法人税等の支払額66,467千円等があったため、前事業年度末に比べ44,952千円減少し、当事業年度末には610,530千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

A. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、115,917千円（前年同期比25,343千円の減少）となりました。これは、主に税引前当期純利益が125,391千円であったことに加え、未払金の増加額（64,243千円）や減価償却費（33,688千円）等の増加要因が、売上債権の増加額（38,927千円）や訴訟関連費用の支出額（17,000千円）、法人税等の支払額（66,467千円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

B. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、133,921千円（前年同期比86,851千円の減少）となりました。これは、定期預金の払戻による収入（200,000千円）がありましたが、定期預金の預入による支出（300,000千円）に加え、無形固定資産の支出（16,242千円）や有形固定資産の取得による支出（9,914千円）があったことによるものであります。

C. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、26,947千円（前年同期比7,202千円の増加）となりました。これは、配当金の支払い（10,909千円）及びファイナンス・リース債務の返済による支出（16,038千円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期
自己資本比率 (%)	60.2	59.9	60.8	58.3	56.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.4	37.7	27.8	33.9	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.7	0.9	0.2	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	811.0	163.0	55.1	196.7	178.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関する基本方針につきましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的に行なうことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づきまして1株当たり10円とさせていただきます。なお次期の配当金におきましても、内部留保の充実を図りつつ、各事業年度の業績推移及び利益剰余金の状況を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。次期につきましては、1株当たり10円50銭の期末配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「人の役に立つ」であります。以下は、当社の経営理念付帯文からの抜粋であります。

- ①働く人たちの役に立つ 豊かな生活と生きがいを生み出す場を確保し続ける
- ②地域社会の役に立つ お客様、読者、業者、社会に喜ばれる事業を行い続ける
- ③国家の役に立つ 利益を生み税金を納め続ける

人がこの世に生まれ、生きていく上でいつも心がけるべきは、
自分以外の人のために自分を役立たせることである。

会社とはこのことを実践するための最高手段であり、道具である。

このことから会社とは広義において奉仕活動である。

ゆえに会社は経営理念に基づき活動の範囲を広げる努力をし続けなければならない。

つまり、成長と拡大を行い続ける義務と責任があるのである。

この理念のもとに全情熱を傾けて事業を行うことは大いなる善であると確信する。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上高及び売上高経常利益率であります。特に売上高経常利益率につきましては、平成25年8月期は約5%に留まっておりますが、中長期的には10%を目標としております。そのためには、既存事業のみならず、付加価値の高い新規事業への挑戦を行い、顧客満足度を高める事により、売上高及び売上高経常利益率の向上を図ってまいります。平成26年8月期からの3ヶ年においては、既存の新聞等発行事業とともに、Web広告事業等を次なる事業の柱として育成を図ってまいります。これらの事業に有能な人材を集中投下し、より親しまれる紙面作りを進めるとともに、ナショナルクライアント（注）及び個人顧客との取引拡大等に努めることで、当社の売上高及び売上高経常利益率は向上するものと思料いたします。

（注）ナショナルクライアントとは、全国的に認知されたブランド（ナショナルブランド）を有し、広告や販売促進等のマーケティング活動を全国規模で積極的に展開する広告依頼主を指す業界用語であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的な事業展開としては、他県へ事業エリアを展開し、発行エリア（版）の拡大を考えております。

平成19年10月より埼玉県へ事業エリアを展開し、埼玉県での「地域新聞」の発行エリア（版）の拡大を、順次行っております。長期的には東京都、神奈川県、茨城県へ事業エリアを展開し、1都4県で現在の事業を展開していくこととあります。

また、近年のインターネット広告事業の需要増加に対応するため、インターネット広告事業（コミュニティサイト名「チイコミ」）へ本格参入し、「地域新聞」とのクロスメディア化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、当社が発行するフリーペーパーである「地域新聞」紙面に掲載する広告枠を販売し、かつ当該広告を当社が制作して、一連のサービスの対価を当該顧客から収受する「新聞等発行事業」を始め、「折込チラシ配布事業」や「販売促進総合支援事業」等の広告関連事業を主たる事業と位置づけ、主に千葉県北西部地域を中心に地域密着型の事業展開を行ってまいりました。

当社は今後も引き続き前述の広告関連事業を主たる事業とし、千葉県外の地域における事業展開を行い、更なる業容の拡大を図るにあたり、以下の課題に取り組んでまいります。

①有能な人材の採用と育成について

当社の事業の拡大には有能な人材の確保が不可欠であるため、当社にとって有能な人材の継続的な採用は最も重要な課題の1つであります。そこで、当社は平成13年度から定期新卒採用活動を全国的に展開し、また中途採用についても通年で計画的に取り組んでおります。当社はこれらの継続的な活動を通じて採用活動のノウハウを蓄積してまいりましたが、今後は採用する人材の量に加え、質を更に高めるよう努力してまいります。

また、更なる事業エリアの拡大とその展開速度を上げるためには採用した人材は無論のこと、既存の従業員の弛まぬ育成が必要であることから、当社は従業員研修プログラムを定期的に見直す等して人材育成のノウハウの更なる蓄積及び充実に努め、今後も人材の育成に継続的に取り組んでまいります。

②ナショナルクライアントの新規開拓について

当社の事業のうち、広告関連の事業である「新聞等発行事業」、「折込チラシ配布事業」及び「販売促進総合支援事業」に係る主要な顧客は、発行エリア（版）内における比較的狭小な地域を商圏とする中小企業であります。

今後、当社が発行エリア（版）外の地域に事業エリアを展開するに際しても、当該事業エリアにおける地場の中小企業を主要顧客層として開拓していく方針には変わりはありませんが、日本全国を商圏としているナショナルクライアントを開拓し、新しい事業エリアに進出する度に当該ナショナルクライアントから当該地域における広告関連受注を獲得していくことは今後の当社の成長に欠かすことのできない戦略であると考えられることから、当社は平成18年度にS P営業部（注）を新設し、ナショナルクライアントの開拓に努めてまいりました。

当社は、今後も有能な人材の重点的な配属によりS P営業部の機能強化を行い、ナショナルクライアントの更なる新規開拓に積極的に取り組んでまいります。

（注）S P営業部の「S P」とはセールスプロモーション（Sales Promotion）の略であり、S P営業部は新聞等発行事業や折込チラシ配布事業の領域に属さない広告関連業務（展示会等の広告イベントの企画及び運営、配布チラシやポスターの編集及び制作、店舗ディスプレイ計画の立案等）を通じて、広告主の様々な販売促進活動を支援することを主要な業務としております。

③千葉県外における効率的な知名度の向上について

当社は、昭和59年9月に「地域新聞」八千代台版を創刊し、以来29年間にわたり千葉県下において「地域新聞」を発行し続けてまいりました。その結果、平成25年8月31日現在において当社は主に千葉

県北西部地域を中心として54の「地域新聞」発行エリア(版)を擁し、平成25年8月30日号の総発行部数は1,975,558部に達する等、「地域新聞」は千葉県における代表的なフリーペーパーに成長いたしました。

しかしながら、平成25年8月31日現在、千葉県外の地域において「地域新聞」の発行実績は少なく(埼玉県において10の発行エリア(版)、351,738部)、千葉県外の地域における「地域新聞」の知名度は高くありません。そこで、今後、当社が千葉県外の地域に事業エリアを展開するに際して当該地域における「地域新聞」の知名度を短期的に向上させ、効率的に業容の拡大を図るため、有能な人材の集中投下、より親しまれる紙面作り及びナショナルクライアントとの取引の拡大等に努めてまいります。

④クロスメディアによる顧客満足度の向上について

平成24年9月にリニューアルオープンいたしました地域情報コミュニティサイト「チイコミ」を始めとする、「地域新聞」のWeb版を強化してまいります。リニューアルした「チイコミ」は、パソコンとスマートフォンに対応しており、地域密着型のコミュニティサイトとして、活性化を図ってまいります。これらの施策により、「紙」と「Web」のクロスメディア化を強化し、他社競合媒体との差別化を図り、付加価値の高い広告を提供し、顧客満足度の向上を目指してまいります。

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	855,482	910,530
売掛金	242,783	281,619
商品	249	235
仕掛品	4,144	3,432
貯蔵品	1,144	679
前渡金	22	—
前払費用	19,073	20,519
繰延税金資産	16,161	35,925
その他	2,449	4,073
貸倒引当金	△8,900	△9,100
流動資産合計	1,132,611	1,247,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,901	68,129
減価償却累計額	△41,121	△45,465
建物(純額)	26,779	22,664
構築物	393	393
減価償却累計額	△378	△381
構築物(純額)	15	11
機械及び装置	3,490	3,441
減価償却累計額	△2,820	△3,055
機械及び装置(純額)	670	385
車両運搬具	1,500	2,547
減価償却累計額	△1,452	△1,735
車両運搬具(純額)	47	812
工具、器具及び備品	17,148	17,748
減価償却累計額	△15,450	△14,381
工具、器具及び備品(純額)	1,698	3,367
リース資産	63,192	50,454
減価償却累計額	△33,339	△27,813
リース資産(純額)	29,852	22,641
有形固定資産合計	59,064	49,883
無形固定資産		
ソフトウェア	28,284	33,012
リース資産	1,955	34,742
その他	0	0
無形固定資産合計	30,239	67,755
投資その他の資産		
敷金及び保証金	27,636	26,308
従業員に対する長期貸付金	3,000	5,000
破産更生債権等	8,395	8,486
長期前払費用	1,208	554
繰延税金資産	42,606	39,618
その他	4,656	8,141
貸倒引当金	△8,113	△8,082
投資その他の資産合計	79,388	80,026
固定資産合計	168,692	197,664
資産合計	1,301,304	1,445,579

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,147	113,791
リース債務	13,078	19,237
未払金	176,404	239,367
未払費用	4,340	10,986
未払法人税等	39,730	42,096
未払消費税等	17,494	15,186
前受金	9,561	8,547
預り金	10,168	12,480
賞与引当金	22,554	3,983
役員賞与引当金	400	400
訴訟損失引当金	7,000	—
資産除去債務	1,763	—
流動負債合計	412,642	466,076
固定負債		
リース債務	21,849	42,441
退職給付引当金	104,553	105,948
資産除去債務	3,534	3,571
その他	—	6,258
固定負債合計	129,937	158,219
負債合計	542,580	624,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,112	203,112
資本剰余金		
資本準備金	133,112	133,112
資本剰余金合計	133,112	133,112
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	422,513	485,072
利益剰余金合計	422,513	485,072
自己株式	△14	△14
株主資本合計	758,723	821,282
純資産合計	758,723	821,282
負債純資産合計	1,301,304	1,445,579

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	2,626,095	2,837,308
売上原価	747,098	789,214
売上総利益	1,878,997	2,048,093
販売費及び一般管理費	1,753,478	1,911,165
営業利益	125,518	136,928
営業外収益		
受取利息	604	807
作業くず売却益	287	244
その他	227	209
営業外収益合計	1,120	1,261
営業外費用		
支払利息	704	654
保険解約損	—	362
その他	159	9
営業外費用合計	864	1,026
経常利益	125,774	137,163
特別損失		
固定資産除却損	22	7
減損損失	8,576	3,509
リース解約損	—	8,256
訴訟損失引当金繰入額	7,000	—
特別損失合計	15,599	11,772
税引前当期純利益	110,175	125,391
法人税、住民税及び事業税	51,783	68,545
法人税等調整額	1,192	△16,776
法人税等合計	52,975	51,769
当期純利益	57,199	73,621

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	203,112	203,112
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	203,112	203,112
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	133,112	133,112
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	133,112	133,112
資本剰余金合計		
当期首残高	133,112	133,112
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	133,112	133,112
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	369,923	422,513
当期変動額		
剰余金の配当	△4,609	△11,062
当期純利益	57,199	73,621
当期変動額合計	52,589	62,559
当期末残高	422,513	485,072
利益剰余金合計		
当期首残高	369,923	422,513
当期変動額		
剰余金の配当	△4,609	△11,062
当期純利益	57,199	73,621
当期変動額合計	52,589	62,559
当期末残高	422,513	485,072
自己株式		
当期首残高	△14	△14
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△14	△14

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本合計		
当期首残高	706,133	758,723
当期変動額		
剰余金の配当	△4,609	△11,062
自己株式の取得	—	—
当期純利益	57,199	73,621
当期変動額合計	52,589	62,559
当期末残高	758,723	821,282
純資産合計		
当期首残高	706,133	758,723
当期変動額		
剰余金の配当	△4,609	△11,062
自己株式の取得	—	—
当期純利益	57,199	73,621
当期変動額合計	52,589	62,559
当期末残高	758,723	821,282

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	110,175	125,391
減価償却費	36,312	33,688
減損損失	8,576	3,509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,377	169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	323	△18,571
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	400	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	7,000	△7,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41	1,395
リース解約損	—	8,256
保険解約損益 (△は益)	—	362
受取利息及び受取配当金	△604	△807
支払利息	704	654
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,471	△38,927
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,478	1,191
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,775	3,643
未払金の増減額 (△は減少)	53,810	64,243
その他	△15,128	17,304
小計	160,017	194,503
利息及び配当金の受取額	10	530
利息の支払額	△718	△650
訴訟関連損失の支払額	—	△17,000
保険金の受取額	—	5,000
法人税等の支払額	△18,049	△66,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,260	115,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,803	△9,914
無形固定資産の取得による支出	△9,711	△16,242
定期預金の払戻による収入	—	200,000
定期預金の預入による支出	△200,000	△300,000
保険積立金の積立による支出	△4,470	△3,999
保険積立金の解約による収入	—	258
敷金及び保証金の差入による支出	△1,836	△32
敷金及び保証金の回収による収入	489	802
従業員に対する貸付けによる支出	—	390
従業員に対する貸付金の回収による収入	—	△3,690
資産除去債務の履行による支出	—	△1,493
その他	△440	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,773	△133,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,585	△10,909
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,160	△16,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,745	△26,947
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△99,257	△44,952
現金及び現金同等物の期首残高	754,740	655,482
現金及び現金同等物の期末残高	655,482	610,530

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年9月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

セグメント情報の開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
1株当たり純資産額	411.51 円	1株当たり純資産額	445.42 円
1株当たり当期純利益金額	31.02 円	1株当たり当期純利益金額	39.93 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	758,723	821,282
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	758,723	821,282
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	1,843,723	1,843,723

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	57,199	73,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	57,199	73,621
期中平均株式数(株)	1,843,723	1,843,723
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 204個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 0個) なお、上記の新株予約 権は、平成25年8月3日 をもって権利行使期間満了 により失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。